



中橋 友子 議員
(日本共産党 幕別町議員団)



来年度の財政執行に当たり、政府の補正予算を含む「15カ月予算」で、町の財源は一定程度確保された。町民の暮らしは消費税の引き上げ、年金削減、雇用環境の悪化などで厳しさを増している。地域経済と暮らしを支える町政実現に力を注ぐべきである。以下伺う。

- (1) 「がんばる地域交付金」の事業計画について。
- (2) 地元の食材や木材等の活用による「域内循環型」の経済推進と自然エネルギー推進について。
- (3) 国保税、医療費窓口負担、介護保険料・利用料、上下水道料の減免の実施について。
- (4) 地方交付税の算定基準に「行革の実績」などを入れぬよう国に求めること。

町長 (1) 国が景気回復が十分でない市町村が行う地域活性化に向けた事業に対して交付金を交付する「がんばる地域交付金」の対象事業は、道営畑総事業の2事業と

問 暮らしを支える町づくりを

答 がんばる地方交付金の事業など、貴重な財源であり、有効に活用していく

橋梁長寿命化修繕に関する2事業で、総合計画3カ年実施計画に計上していたものを前倒しで実施し、交付金の充対象事業には、道路整備事業など、新年度予算に計上している既存の単独事業に充当し、有効に活用したいと考えている。

(2) 国による「地域経済循環創造事業交付金」は、地元農畜産物や木材資源の活用による域内循環型の経済推進のために有効な制度だが、現時点では、本事業に該当するような事業はなかったところであり、今後も引き続き、制度内容等について、民間事業者や金融機関に周知を図るとともに、情報の収集に努めたい。また、自然エネルギーの推進については、先進事例などを参考にして、活用に努めていきたい。

(3) 減免の実施については、所得に応じた軽減措置などを実施しており、一律に減免を行うことは負担の公平性からも難しいが、今後とも相談体制を充実させ適切な対応に努めていきたい。

問 少人数学級実現など行き届いた教育を

答 少人数学級の実施が必要であり、国に強く要望していく

(4) 今後の状況を注視し、場合によっては、町村会等を通じて、よりよい仕組みとなるよう国に働きかけていきたい。



問 文科省は小学校1年生の35人学級は法制化したしたが、

2年生以上は地方任せとしている。また過度の競争を招く全国学力テストの公表や、土曜授業の実施も市町村の判断で可能とした。教育の充実のため、以下伺う。

- (1) 少人数学級は国の責任で実施することを求めること。
- (2) 学力テストの学校名公表は行わないこと。
- (3) 土曜授業は児童生徒の現状、関係者の声を尊重し強引に進めないこと。

教育長 (1) 新学習指導要領の理念

を踏まえ、必要な授業日数を確保しつつ、教員が個々の児童生徒と向き合いながら、きめ細かな教育を進めるためには、小学校並びに中学校の全学年における少人数学級の完全実施が必要であると考えており、北海道教育委員会連合会等を通して、今後も国に強く要望していきたい。

(2) 調査結果の公表が、保護者や地域住民に対して説明責任を果たすという重要な側面があるものの、学校の序列化や過度な競争が生じることなどの懸念があることから、全国や全道との差を「同程度」などの数値以外の表現で公表していきたいと考えている。

(3) 課題も多くあり、現段階では、実施を考へては行かないが、国や北海道の動向や他市町村の取り組みの状況などについて、今後も注視したい。

